

令和2年度「長寿科学研究開発事業」における事後評価について

令和3年5月

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
疾患基礎研究事業部 疾患基礎研究課

事後評価は、各課題の研究開発の実施状況、研究開発成果等を明らかにし、今後の研究開発成果等の展開及び事業等の運営の改善に資することを目的として実施します。

長寿科学研究開発事業では、本事業における事後評価の評価項目に沿って、課題評価委員会において、書面・ヒアリングによる事後評価を実施しました。

●総評

本研究事業は、高齢者が老いや高齢者特有の疾患または病態等に罹患しながらも、その人らしく生活を送るために必要な医療や適切な介護の提供に資する研究開発を推進しています。今後、医療や介護人材の確保が更に難しくなり労働力としての制約が強まる中で、限られた人材・資源によって効率的かつ質が担保された医療・介護を提供して高齢者の生活を支援するため、科学的根拠に裏付けられた技術開発や費用対効果を踏まえた新たな提供体制の提案等が必要とされています。

本研究事業では、制度を円滑に遂行するための政策的な課題を解決することを目的とした政策研究とは別に、老年医学領域における研究を基礎として高齢者の生活を包括的に支援する基盤整備を推進する観点から研究を進めています。

評価委員会では令和2年度で終了する6課題を対象としました。

3つの課題において計画を上回る進捗が得られたことが評価され、2課題は計画通りに進捗が良好であったと評価されました。残る1課題については、概ね計画通りに進捗していたとの評価を得ました。

「介護保険施設等の高齢者施設における感染症対策に関する研究」は、研究開発されたマニュアルの完成度に加え、既存プログラムとのデマケーションが明確に提示されたことも高く評価されました。

「日常生活動作（ADL）の評価指標の互換性に関する研究」は、開発したアプリの利便性ととも、既存評価基準との相関性が高く評価されました。

「ビッグデータを用いた高齢者の死に至る経時的変化の類型化に関する研究」は類型化の完成に至ることができず、今後の検討課題となりました。

「地域づくりによる介護予防の推進のための研究」については、全国的な研究が展開された課題が高い評価を受け、今後の更なる研究活動の発展が期待される結果となりました。

●対象 6 課題

介護保険施設等の高齢者施設における感染症対策に関する研究			
研究開発課題名	研究開発	所属機関	役職
	代表者名		
長期滞在型高齢者福祉施設における効率的な感染対策プログラムの開発	笹原 鉄平	自治医科大学	講師
日常生活動作（ADL）の評価指標の互換性に関する研究			
研究開発課題名	研究開発	所属機関	役職
	代表者名		
日常生活活動(ADL)の評価指標の互換性と新しいADL指標の開発	大沢 愛子	国立長寿医療研究センター	医長
ビッグデータを用いた高齢者の死に至る経時的変化の類型化に関する研究			
研究開発課題名	研究開発	所属機関	役職
	代表者名		
ビッグデータを用いた高齢者の死に至る経時的変化の類型化に関する研究	松田 晋哉	産業医科大学	教授
地域づくりによる介護予防の推進のための研究			
研究開発課題名	研究開発	所属機関	役職
	代表者名		
地域高齢者のエンパワメントによるフレイル予防推進と健康長寿のまちづくり	飯島 勝矢	東京大学	教授
介護予防のための“通いの場”の総合的研究：実態把握と効果検証	荒井 秀典	国立長寿医療研究センター	理事長
地域づくりによる介護予防の推進のための研究	近藤 克則	千葉大学	教授

●評価のスケジュール

書面審査実施期間	令和3年4月5日(月)～令和3年4月19日(月)
面接（ヒアリング審査）審査	令和3年4月24日（土）

●課題評価委員 名簿

	氏名	所属・職名
評価委員	石井 恭正	東海大学 医学部医学科基礎医学系分子生命科学 准教授
評価委員	井上 智貴	医療法人社団 慶成会 青梅慶友病院
評価委員	數井 裕光	高知大学 医学部神経精神科学講座 教授
評価委員	鈴木 みずえ	浜松医科大学 臨床看護学講座 教授
評価委員	田高 悦子	北海道大学大学院保健科学研究院創成看護学分野 教授
評価委員	玉腰 暁子	北海道大学 公衆衛生学 教授
○副委員長	徳田 治彦	国立長寿医療研究センター 臨床検査部長
評価委員	永井 久美子	杏林大学医学部高齢医学教室 実験助手
◎委員長	中村 利孝	東都三軒茶屋リハビリテーション病院 院長

PS・PO 名簿

	氏名	所属・職名
PS	飯島 節	筑波大学 名誉教授
PO	小久保 学	国立長寿医療研究センター 動脈硬化症科医長

●評価項目

- ①研究開発達成状況
- ②研究開発成果
- ③実施体制
- ④今後の見通し
- ⑤事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目
- ⑥総合評価

以上